



2024年5月10日

各 位

会 社 名 日本アビオニクス株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長 竹内 正人
 (コード番号 6946 東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員 兼 経営企画本部長 山後 宏幸
 (TEL 045-287-0300)

新中期経営計画(2024~2026年度)の策定に関するお知らせ

当社は、この度、新たな中期経営計画(2024年4月~2027年3月)を策定いたしました。その概要につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の基本方針

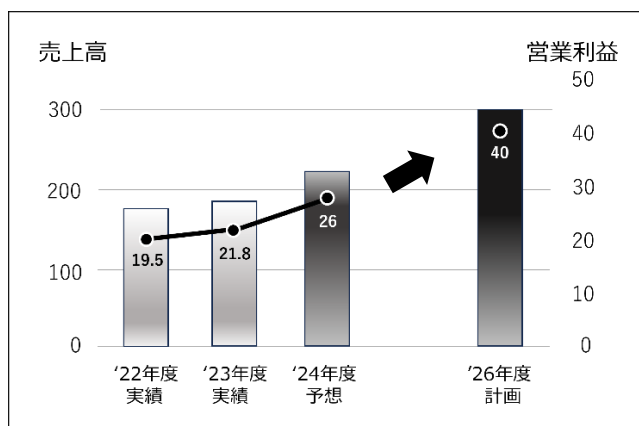
当社を取り巻く事業環境は、国内では、経済活動の正常化やインバウンドを中心とした景気の持ち直しなど、緩やかな回復の動きがみられました。しかし、長期化しているウクライナ問題や中東情勢の緊迫化など世界情勢不安、中国を中心とした海外経済の停滞、世界的な物価上昇や円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は、品質改善やプロセス改善の強化などに取り組み、収益力を向上して、6期連続で増益を達成するなど、着実に力をつけるとともに、目標としていた経営基盤の強化を前倒して実現いたしました。そこで、次期中期経営計画(2025年度~2027年度)を1年早め、アグレッシブな新たな中期経営計画(2024年度~2026年度)を策定し、次のステップに進むことにいたしました。

新中期経営計画は発展・拡大期と位置づけ、顧客価値提案力の向上と人的資本強化に重点投資して、さらなる成長を目指してまいります。顧客価値提案力の向上では、技術革新に伴うビジネスモデルの変化に適応して、「ものづくり力」を継続強化し、さらに「技術力」と「営業力」を強化して、それらを融合させることで競争力を高めてまいります。また、人的資本の強化では、「採用/育成/活用」、「ウェルビーイング」、「DX」を推進して組織を活性化し、パフォーマンスを向上させ、アウトプットを最大化してまいります。

2. 経営指標(単位:億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想	➔	2026年度 計画
売上高	181	220		300
営業利益	21.8	26		40



3. セグメント別中期経営計画

<情報システム事業>

日本の防衛力強化の潮流を背景に、既存の事業領域では、艦船等情報表示システムを主力に、管制レーダーシステムや各種信号処理システムなどを提供するとともに、ものづくり力を強化してまいります。

新規の事業領域では、マーケティングに基づいた研究開発を展開して、主にスタンド・オフ防衛、無人アセット防衛、統合防空ミサイル防衛に関連する防衛装備品の提供を通して、日本の安全に貢献してまいります。

また、これらの事業拡大に対応するため、人的資本を強化してまいります。

<電子機器事業>

・接合機器事業

自動車の電動化や電子機器の高機能化など、技術革新や産業の変化に伴い、部品や材料も変化し、さらに高い接合品質が求められております。そのような中、当社は、4工法（抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザー）の接合機器のメーカーとしての強みを活かし、電池、モーター、ハーネス、光通信などのメガトレンド分野を中心に、顧客価値を向上するソリューションを積極的に提供することにより事業を拡大し、便利で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、北米、欧州、東南アジアへの海外展開を強化してまいります。

・センシングソリューション事業

倉庫やプラントなどの建造物における火災の発生や、インフラ設備の老朽化などの社会問題の解決に向け、赤外線サーモグラフィを中心に、事故を未然に防ぐ監視ソリューションの提案・提供を通して、安全で持続的な社会の実現に貢献してまいります。

また、省人化や効率化に向けた集中監視システムや、ドローン搭載用など、さまざまな計測シーンに対応した赤外線サーモグラフィ・ソリューションを提供することに加え、健康状態のモニタリングや予防、病気の早期発見など長寿命社会における健康管理に対応した医用サーモグラフィの開発・提供を通して、事業を拡大してまいります。

4. 企業価値向上

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、成長投資により持続的に会社を成長させ、企業価値向上に努めることを基本方針としております。

また、この中期経営計画期間中には、成長に向けた人的資本強化、研究開発投資、設備投資、M&Aなどの領域にも積極的に取り組み、利益を最大化し、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

本日、資本コストや株価を意識した経営の一環として、株式分割及び自己株式公開買付を公表いたしました。株式分割により、当社株式の流動性を高めるとともに、より投資しやすい環境を整え投資家層の拡大をはかるために投資単位あたりの金額を引き下げます。さらに、自己株式公開買付により、一株当たり利益（EPS）の向上や自己資本利益率（ROE）の向上を図り、資本効率を高めてまいります。

これらの資本政策の実施とともに、成長投資と営業利益拡大の諸施策により、中期経営計画最終年度の2026年度に向けてEPS等を高めることにより、株主の皆様の利益最大化、企業価値の向上を目指してまいります。

5. 決算及び中期経営計画説明会（機関投資家向け）の開催について

7月に機関投資家向け決算及び中期経営計画説明会を予定しております。なお、IR資料につきましては説明会終了後、当社ホームページにおいて公開する予定です。

以上